平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス　　上場取引所 東
コード番号 9401　URL http://www.tbsholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原 俊爾
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長　(氏名) 伊藤 博信　TEL 03-3746-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日　配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	346,538	1.1	12,162	57.8	14,313	55.3	11,671	―
23年3月期	342,754	△2.4	7,705	130.4	9,215	136.1	103	―

(注)包括利益　24年3月期　25,705百万円 (―%)　23年3月期　△11,335百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.71	―	3.6	2.5	3.5
23年3月期	0.54	―	0.0	1.5	2.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　79百万円　23年3月期　500百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	555,159	322,597	55.5	2,025.89
23年3月期	593,023	344,658	56.4	1,759.70

(参考) 自己資本　24年3月期　308,358百万円　23年3月期　334,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,072	△5,731	△16,993	78,801
23年3月期	30,036	6,278	△17,037	71,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,142	1,111.1	0.3
24年3月期	―	5.00	―	10.00	15.00	2,289	20.1	0.8
25年3月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		30.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,800	5.5	2,400	0.8	2,800	△24.1	1,000	111.7	6.57
通期	357,200	3.1	13,200	8.5	13,900	△2.9	7,000	△40.0	45.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社BS－TBS 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	190,434,968 株	23年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	24年3月期	38,225,599 株	23年3月期	453,652 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	156,234,917 株	23年3月期	189,998,931 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等 …… 6
(3) 目標とする経営指標 …… 6
(4) 中長期的な会社の経営戦略 …… 6
(5) 会社の対処すべき課題 …… 6
(6) 資金調達の状況 …… 7
(7) 企業買収対応策に関する状況 …… 7
(8) 親会社等に関する状況 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 16
(6) 追加情報 …… 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．「参考」 …… 19

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が強く、企業や家計のマインドが悪化し、国内での民間需要が弱含みで年度入りしました。夏以降、供給面の制約が和らぎ、その制約が解消されると、経済は徐々に持ち直してきました。ただ、海外経済の減速や円高の影響から、持ち直しのペースは緩やかになってきており、横ばい圏内で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループは、放送事業をはじめとする各セグメントにおいて、収益の確保に努めるとともに、コストコントロールを継続いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,465億３千８百万円（前年比1.1%増）、営業利益121億６千２百万円（同57.8%増）、経常利益は143億１千３百万円（同55.3%増）となりました。また、関係会社株式売却益の計上や投資有価証券評価損の減少という要因もあり、当期純利益は116億７千１百万円（前年は１億３百万円の当期純利益）と大幅な増益となりました。

◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,039億３千５百万円（前年比3.6%増）、営業利益６億円（前年は21億６千６百万円の営業損失）となりました。

＜テレビ部門＞

地上波テレビにつきましては、株式会社ＴＢＳテレビの放送事業収入のうち、当連結会計年度のタイムセールスは、854億１千５百万円（前年比1.3%減）となりました。当連結会計年度では、大型単発番組として「“人間とは何か!?”わたしと地球の38億年物語～アース・コード～」、震災復興への祈りをこめた「音楽の日」、「世界陸上韓国テグ大会」等をお送りしました。

一方で、スポットセールスは、震災の影響で第１四半期は低迷したものの、夏以降回復傾向にあり、835億４百万円（同1.6%増）となりました。また、ＴＢＳテレビの在京５局間のスポット売上シェアは19.8%（推計）でした。

ＴＢＳテレビの視聴率は、全日が6.8%（前年比0.3ポイント増）、ゴールデン帯10.0%（同0.3ポイント増）、プライム帯10.1%（同0.2ポイント増）、とすべての指標で前年度より上昇しております。視聴率は回復傾向にありますが、十分満足のいくものではないと受けとめており、今後も一層、視聴者及びスポンサーの皆様方の期待に応えるべく真摯な努力を続けてまいります。

特筆すべき番組としては、ドラマでは2011年４月期に放送した「JIN-仁-」が最終回の視聴率が26.1%、平均で21.3%を記録しました。10月期では「南極大陸」が最終回で22.0%を獲得しております。バラエティでは、「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」「ひみつの嵐ちゃん!」等が、多くの視聴者の皆様の支持を受け、安定的な高視聴率を保っております。

スポーツでは、夏に放送した「世界陸上韓国テグ大会」が話題を集めたほか、２月29日は男女サッカーを、５時間生放送の大型編成でお送りし、視聴率も男子が22.5%、女子が18.7%を記録しました（男子はワールドカップ３次予選「日本対ウズベキスタン」、女子はアルガルベカップ「日本対ノルウェー」）。

本年３月末現在、ＴＢＳテレビのネットワークＪＮＮ加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

＜ラジオ部門＞

ラジオにつきましては、株式会社ＴＢＳラジオ&コミュニケーションズが２月の聴取率調査において首都圏首位を維持し、丸10年以上、64期連続トップの記録を更新中です。平日デイタイムの「森本毅郎・スタンバイ！」「大沢悠里のゆうゆうワイド」「荒川強啓デイ・キャッチ！」等の番組が引き続き好調で、時間帯トップを快走しております。「土曜ワイドラジオTOKYO　永六輔その新世界」「久米宏　ラジオなんですけど」、日曜午後「爆笑問題の日曜サンデー」も根強い人気を誇っております。

営業面では、ラジオ業界全体の厳しさが続く中、タイムセールスは59億５千２百万円（前年比3.7%減）でしたが、スポットセールスは24億４千２百万円（同2.1%増）と前年を上回りました。

ＢＳデジタル放送につきましては、株式会社ＢＳ－ＴＢＳの当連結会計年度における営業収入が114億３千７百万円（前年比22.6%増）、営業利益17億５千７百万円（同48.6%増）と過去最高を記録し、連結業績の底上げに貢献しました。地上デジタル放送の完全移行に伴ってBSデジタル受信機も増加するなど、基幹放送として定着してまいりました。今年３月にＢＳ新規参入事業者のサービスも開始となりＢＳ放送31社体制が整い、ますます競争が激化すると予想されますが、良質なコンテンツの提供で他局より一歩抜きん出た成長を目指してまいります。

◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,273億円２千４百万円（前年比1.7%減）、営業利益は51億４千４百万円（同91.9%増）となりました。

展覧会関係では、９月から12月に江戸東京博物館で開催された「世界遺産ヴェネツィア展　魅惑の芸術-千年の都」が15万人を超える入場者を集めるなど堅調だったほか、コンサート・舞台関係では、ACTシアターで、城田優・山崎育三郎ダブルキャストの「ロミオ&ジュリエット」や、地上波ドラマを舞台化した「美男ですね」、毎年恒例の中島みゆき「夜会VOL17」などの公演が好評を博しました。また、「イル・ディーヴォ」の全国ツアーが日本武道館をはじめ、名古屋・大阪・広島で開催され、話題となりました。

DVD事業では、木村拓哉主演のドラマ「南極大陸」がDVD化され、セル・レンタル合わせて好評でした。また、「８時だヨ！全員集合ゴールデンコレクション」が未だに衰えない人気で、好調なセールスを記録しております。

アニメ事業では、12月３日に公開されました映画「けいおん！」は興行収入17億円を上回る驚異的な大ヒットとなりました。同映画は、第35回日本アカデミー賞の優秀アニメーション作品賞を受賞しております。映画事業は、阿部寛主演で、１月28日公開の「麒麟の翼」は動員136万人、興行収入17億円に迫る大ヒットとなりました。

ペイテレビ事業は、2012年３月末現在で、「TBSチャンネル」の契約世帯数は606万件、「TBSニュースバード」は745万件と堅調な伸びをみせており、「TBSオンデマンド」は800に迫るタイトル、4000弱のエピソードを配信する国内最大級のサービスとなっております。

スタイリングライフグループは、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」において、都心立地店舗を中心とした震災後の落ち込みからの回復の遅れと、雑貨小売市場の競争激化の影響により前期比で減収となりましたが、経費のコントロールを進め、また、カタログ通販事業の「ライトアップショッピングクラブ」が好調であったことから、大幅な増益を確保しました。

◇不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は152億７千７百万円(前年比6.5%減）、営業利益は64億２千１百万円（同10.6%減）となりました。

赤坂Bizタワーに関しては、２月から満床となり、オフィス部分の稼働率は100%となりました。赤坂レジデンスも、３月末現在で約91.7%の成約率となっております。

赤坂サカスでは、冬サカスで４回目となるスケートリンクを実施し、「ホワイトサカス　アルファード・リンク」として、11月から２月までの94日間開場しました。リンク来場者は４万３千人を超え、過去最高となりました。

2008年３月以来、サカス地区への累計来場者数は2,900万人を超えております。

新規事業では、12月に日本経済新聞社と業務提携を発表しました。さらに、毎日新聞社、テレビ東京ホールディングス、三井物産、NTTドコモを含む６社で具体化の協議を進めてきました。その第一弾として、日本の最新情報をアジアの放送局やインターネットを通じて放送・配信する事業を開始し、続けて、スマートフォンユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する事業に取り組むこととしました。これらの事業母体として、当社と日本経済新聞社の２社が出資した民法上の任意組合「日経・TBSスマートメディア」を設立しております（設立は2012年４月５日付）。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、テレビ広告市況の回復を見込み、費用につきましては番組強化のための制作費配分を行いつつ引き続き効率的な運用にも努め、売上高、営業利益は増加する見通しです。一方で、外部からの受取配当等に減少を予想しているため、経常利益は減益を見込んでおります。また、平成23年度に計上した横浜ベイスターズ株式譲渡による関係会社株式売却益の反動で、当期純利益は減益予想となっております

以上の結果、連結業績としては、通期で売上高3,572億円、営業利益132億円、経常利益139億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、2014年度に至る中期経営計画を「グループ経営計画2014」と定めて、その遂行に努めてまいりました。この計画は、2014年度までにグループ中核のテレビ地上波放送の事業を視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げることを目指すものです。当社におきまして、東日本大震災の影響、広告市場の先行きと成長戦略のあり方などを慎重に吟味しながら、中期経営計画の見直しをその要否を含めて検討中です。

④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業キャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。スポット広告の出稿が回復したことやコストコントロールにおいて一定の成果を収めたため、当連結会計年度における営業利益は121億６千２百万円で前連結会計年度に比べ57.8%の増益となり、売上高営業利益率は3.5%でした。一方、営業キャッシュ・フローは300億７千２百万円で、前連結会計年度より３千５百万円の増加となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,551億５千９百万円で、前連結会計年度末に比べ378億６千４百万円の減少となりました。楽天株式会社からの株式買取が完了し、預け金が488億７千５百万円の減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により75億９千１百万円減少する一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が94億５百万円増加したこと等によります。

負債合計は2,325億６千１百万円で、前連結会計年度末に比べ158億２百万円の減少となりました。短期・長期合わせた借入金が返済等により184億７千２百万円減少したこと等によります。

純資産合計は3,225億９千７百万円で、前連結会計年度末に比べ220億６千１百万円の減少となりました。楽天株式会社からの株式買取等により自己株式が488億７千６百万円増加したほか、当期純利益の計上などで利益剰余金が103億５千４百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.5%、１株当たりの純資産は2,025円89銭となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73億６千７百万円増加し、788億１百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平22．４．１～平23．３．31）	（平23．４．１～平24．３．31）
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,036	30,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,278	△5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△16,993
現金及び現金同等物の増加額	19,185	7,367
現金及び現金同等物の期末残高	71,434	78,801

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300億７千２百万円（前連結会計年度は300億３千６百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益174億５千４百万円、減価償却費150億７千８百万円、投資有価証券評価損19億１千３百万円等の増額要因が、関係会社株式売却益59億５千９百万円、売上債権の増加額22億７千２百万円、法人税等の支払額36億８千９百万円等の減額要因を上回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は57億３千１百万円（前連結会計年度は62億７千８百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入59億１千１百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億５千７百万円、投資有価証券の取得による支出27億３百万円、無形固定資産の取得による支出23億４千６百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は169億９千３百万円（前連結会計年度は170億３千７百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期、短期合わせた借入金の返済による支出165億９千２百万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	56.4	55.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.3	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	504.0	439.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	20.4

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

平成24年３月期は、116億円ほどの連結当期純利益となりましたが、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、１株当たりの期末配当額につきましては、平成24年３月15日に公表しました通りの10円とさせていただく予定です。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金５円と合わせまして15円となります。なお、本件は平成24年６月28日開催予定の株主総会に付議する予定です。

また、平成25年３月期の１株当たりの配当金は、中間７円、期末７円、年間14円を見込んでおります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトをできるだけ多くの方々に視聴・聴取していただくことにあります。また、当社グループは、従来からの電波による放送にとどまらず、デジタル時代の多様化した伝送経路を駆使して、「いつでも、どこでも、あらゆる人」にコンテンツを届けるべく、視聴率・聴取率の向上やコンテンツ開発・販売を日々目指します。そして、メディアグループとしての社会的責任を認識し、より一層企業価値を高めてまいります。強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努めることにより、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

（２）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および当社株式の流通の活性化を目指して、平成14年11月１日に１単元の株式数を従来の1,000株から100株に変更し、現在に至っております。

（３）目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を検討しておりますが、当面の厳しい企業環境、経済環境の下、基幹メディアとして安定的なグループ経営に努める観点により、これまで通り、連結業績上の営業利益、売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュフローの維持・増大を重視し、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

平成22年５月に「グループ経営計画2014」を策定、発表し、これまで遂行してまいりましたところ、昨年の有価証券報告書に記載しましたように、東日本大震災の影響などをどのように計画に反映させるかを検討してまいりました。その後も、依然続く、不安定な海外経済・国内政治動向、円高による輸出産業の苦境など、経営に与える要因が複数あると考えます。その結果、中期経営計画の見直しをその要否を含めて検討中です。公表すべき事実等がある場合には速やかに開示いたします。

（５）会社の対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化等、大きく変化しつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化に適切に対応し、グループ全体の体質強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度においては、楽天株式会社から同社が保有する当社株式をすべて買取りました。また、株式会社ＢＳ－ＴＢＳの連結子会社化、株式会社横浜ベイスターズの譲渡も完了し、創業６０周年という節目の年に経営上の課題を処理することができました。

テレビ事業の当連結会計年度の視聴率は、全日帯、ゴールデンタイム、プライムタイムでわずかではありますが、いずれも前年度を上回ることができました。好調なベルト番組を牽引役として、積極的な番組改編や内容強化でさらなる視聴率向上を目指します。制作工程の効率化を図りながら、ＴＢＳらしい良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります。

昨年、連結子会社化しました株式会社ＢＳ－ＴＢＳは、媒体価値の向上もあり順調に成長を続けております。グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤を一層強固なものにしてまいります。

ラジオ放送は、10年８ヶ月にわたり聴取率トップの座を守り続けております。ラジオを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、コストコントロールをより一層徹底すると共に、放送と連動した事業で新たな収益の確保を目指してまいります。

次に事業部門でありますが、デジタル化によるビジネス環境の急速な変化に的確に対応し、収入源の多角的な拡大を図ります。既存の映画や催事、Ｓａｃａｓ広場を生かしたイベント、ペイテレビ、ショッピングといった既存分野の増収に加え、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。ソーシャルゲームやスマートフォン等のコンテンツ開発、アジア等海外へのコンテンツ展開も積極果敢に展開しつつあります。株式会社日本経済新聞社との業務提携も、こうした新規事業を一層拡大するために行ったものであります。

以上申し上げたように、今後、当社グループが取り組むべき課題といたしましては、一つには、グループの中核であるテレビの視聴率を業界トップクラスに押し上げるための「放送事業の強化」、二つ目はデジタルビジネスの急速な成長に対応し、国内はもとより海外の市場にも積極的に進出し「収入源の多角的な拡大」を図ることであります。そして三つ目の課題は「グループ全体の収益力向上」であります。当社グループ各社が、スキルを

維持・向上させながら、コスト面において市場での競争力を高め利益率の向上を目指します。

この三つの課題に取り組む事で、企業価値向上と、株主の皆様共同の利益の最大化を追求してまいります。

当社グループの基本理念であります「最強のコンテンツ」を発信する「最良のメディアグループ」としての地位を確立し、持続的な成長を達成することによって、株主の皆様の負託にお応えできるよう全力を挙げてまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

（６）資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円、長期借入金約587億円（１年内返済予定分含む）、及び短期借入金200億円を合わせ、約1,287億円（リース債務を除く）となっております。

また当社および株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計250億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高200億円、借入未実行残高50億円）

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

（７）企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年２月28日開催の取締役会決議ならびに同年６月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年５月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の実質を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年４月における当社の認定放送持株会社移行後も、上記の制度と運用をそのまま継続しており、上記対応方針と企業買収対応策の公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じた活動を続けております。

（８）親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,510	79,001
受取手形及び売掛金	33,496	36,767
商品及び製品	7,006	6,726
番組及び仕掛品	6,305	6,142
原材料及び貯蔵品	778	627
前払費用	8,890	8,410
繰延税金資産	1,946	2,696
預け金	48,875	－
その他	6,212	6,112
貸倒引当金	△97	△116
流動資産合計	184,924	146,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,577	190,731
減価償却累計額	△75,535	△79,621
建物及び構築物（純額）	115,041	111,109
機械装置及び運搬具	85,651	83,281
減価償却累計額	△74,758	△74,906
機械装置及び運搬具（純額）	10,892	8,375
工具、器具及び備品	21,076	22,588
減価償却累計額	△18,504	△20,262
工具、器具及び備品（純額）	2,571	2,326
土地	84,720	84,553
リース資産	6,610	6,725
減価償却累計額	△2,933	△3,513
リース資産（純額）	3,677	3,211
建設仮勘定	3,322	4,467
有形固定資産合計	220,227	214,044
無形固定資産		
ソフトウエア	4,796	5,024
のれん	25,571	23,966
リース資産	441	458
その他	2,095	2,048
無形固定資産合計	32,905	31,497
投資その他の資産		
投資有価証券	139,958	149,363
長期貸付金	338	414
繰延税金資産	2,370	1,472
長期前払費用	1,649	1,046
その他	11,216	11,767
貸倒引当金	△567	△815
投資その他の資産合計	154,965	163,248
固定資産合計	408,098	408,790
資産合計	593,023	555,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,548	34,688
短期借入金	36,722	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750	11,750
1年内償還予定の社債	20,000	―
未払金	9,886	11,782
未払法人税等	2,757	3,123
未払消費税等	764	827
未払費用	6,052	5,070
役員賞与引当金	114	184
その他の引当金	885	1,058
その他	5,577	6,672
流動負債合計	117,058	95,156
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	58,750	47,000
退職給付引当金	12,573	12,978
リース債務	3,064	2,235
繰延税金負債	10,406	10,121
その他	16,510	15,069
固定負債合計	131,305	137,405
負債合計	248,364	232,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	211,948	222,303
自己株式	△96	△48,972
株主資本合計	327,094	288,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,399	20,329
繰延ヘッジ損益	△1,002	△357
為替換算調整勘定	△180	△186
その他の包括利益累計額合計	7,216	19,785
少数株主持分	10,348	14,238
純資産合計	344,658	322,597
負債純資産合計	593,023	555,159

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	342,754	346,538
売上原価	245,305	244,086
売上総利益	97,448	102,451
販売費及び一般管理費	89,742	90,288
営業利益	7,705	12,162
営業外収益		
受取利息	112	78
受取配当金	2,622	3,182
持分法による投資利益	500	79
その他	916	1,089
営業外収益合計	4,151	4,429
営業外費用		
支払利息	1,671	1,407
固定資産除却損	282	228
その他	687	643
営業外費用合計	2,641	2,279
経常利益	9,215	14,313
特別利益		
関係会社株式売却益	－	5,959
投資有価証券売却益	6,814	302
段階取得に係る差益	－	210
関係会社清算益	89	－
特別利益合計	6,904	6,471
特別損失		
投資有価証券評価損	11,644	1,913
関係会社清算損	－	462
早期割増退職金	－	333
ゴルフ会員権評価損	－	250
減損損失	138	201
固定資産除却損	－	149
退職給付制度改定損	38	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	－
災害による損失	149	－
特別損失合計	12,487	3,330
税金等調整前当期純利益	3,632	17,454
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,956
法人税等調整額	258	362
法人税等合計	3,916	4,319
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△284	13,135
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△387	1,463
当期純利益	103	11,671

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△284	13,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,710	11,930
繰延ヘッジ損益	△268	644
為替換算調整勘定	△72	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△11,051	12,570
包括利益	△11,335	25,705
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△10,938	24,241
少数株主に係る包括利益	△397	1,463

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
当期首残高	60,254	60,254
当期末残高	60,254	60,254
利益剰余金		
当期首残高	212,844	211,948
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△46	―
剰余金の配当	△952	△1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	―	17
当期変動額合計	△895	10,354
当期末残高	211,948	222,303
自己株式		
当期首残高	△91	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	―
当期変動額合計	△4	△48,876
当期末残高	△96	△48,972
株主資本合計		
当期首残高	327,995	327,094
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△46	―
剰余金の配当	△952	△1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	―	17
自己株式の取得	△3	△48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	―
当期変動額合計	△900	△38,521
当期末残高	327,094	288,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,109	8,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,710	11,930
当期変動額合計	△10,710	11,930
当期末残高	8,399	20,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△733	△1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	644
当期変動額合計	△268	644
当期末残高	△1,002	△357
為替換算調整勘定		
当期首残高	△117	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△5
当期変動額合計	△62	△5
当期末残高	△180	△186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,257	7,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,041	12,569
当期変動額合計	△11,041	12,569
当期末残高	7,216	19,785
少数株主持分		
当期首残高	10,823	10,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475	3,890
当期変動額合計	△475	3,890
当期末残高	10,348	14,238
純資産合計		
当期首残高	357,076	344,658
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△46	―
剰余金の配当	△952	△1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	―	17
自己株式の取得	△3	△48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,516	16,460
当期変動額合計	△12,417	△22,061
当期末残高	344,658	322,597

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,632	17,454
減価償却費	16,759	15,078
長期前払費用償却額	616	545
のれん償却額	1,605	1,946
投資有価証券評価損益（△は益）	11,644	1,913
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,814	△302
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△5,959
退職給付費用	431	576
固定資産除却損	282	377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	265
受取利息及び受取配当金	△2,734	△3,261
支払利息	1,671	1,407
持分法による投資損益（△は益）	△500	△79
売上債権の増減額（△は増加）	2,718	△2,272
たな卸資産の増減額（△は増加）	151	961
前払費用の増減額（△は増加）	2,331	572
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,471	2,014
未収消費税等の増減額（△は増加）	812	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	―
その他	649	223
小計	30,333	31,450
利息及び配当金の受取額	2,744	3,263
利息の支払額	△1,670	△1,476
法人税等の還付額	1,401	525
法人税等の支払額	△2,771	△3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,036	30,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,597	△6,057
無形固定資産の取得による支出	△3,041	△2,346
投資有価証券の取得による支出	△239	△2,703
投資有価証券の売却による収入	16,113	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	5,911
その他	43	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,278	△5,731

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,288	2,283
短期借入金の返済による支出	△21,528	△14,842
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,750
社債の発行による収入	－	19,899
社債の償還による支出	－	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,351	－
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△956	△1,336
少数株主への配当金の支払額	△77	△44
その他	△610	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△16,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,185	7,367
現金及び現金同等物の期首残高	52,249	71,434
現金及び現金同等物の期末残高	71,434	78,801

（５）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（６）追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,860	129,562	16,331	342,754	－	342,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	4,005	6,829	12,156	△12,156	－
計	198,180	133,568	23,161	354,910	△12,156	342,754
セグメント利益又は損失（△）	△2,166	2,681	7,185	7,700	4	7,705
セグメント資産	156,361	93,675	145,831	395,868	197,154	593,023
その他の項目						
減価償却費	8,565	3,889	4,305	16,759	－	16,759
のれんの償却額	－	1,605	－	1,605	－	1,605
持分法投資利益又は損失（△）	521	△20	－	500	－	500
持分法適用会社への投資額	4,228	0	－	4,228	－	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,984	4,931	1,189	12,105	－	12,105

（注）　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額４百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額1,971億５千４百万円には、全社資産2,073億５千万円及び債権の相殺消去等△101億９千５百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,935	127,324	15,277	346,538	－	346,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	4,326	6,712	12,545	△12,545	－
計	205,442	131,651	21,989	359,083	△12,545	346,538
セグメント利益	600	5,144	6,421	12,165	△2	12,162
セグメント資産	153,033	82,201	141,488	376,724	178,434	555,159
その他の項目						
減価償却費	7,499	3,459	4,119	15,078	－	15,078
のれんの償却額	340	1,605	－	1,946	－	1,946
持分法投資利益	72	7	－	79	－	79
持分法適用会社への投資額	2,576	－	－	2,576	－	2,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,954	3,061	1,043	10,059	－	10,059

（注）　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△２百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額1,784億３千４百万円には、全社資産1,791億１千５百万円及び債権の相殺消去等△６億８千１百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,759.70円 １株当たり当期純利益金額　0.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。	１株当たり純資産額　2,025.89円 １株当たり当期純利益金額　74.71円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	103	11,671
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	103	11,671
期中平均株式数（千株）	189,998	156,234

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．「参考」

㈱ＴＢＳテレビ事業収入の内訳（通期）

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	180,614	180,109	△504	△0.3
タイム・番組制作	86,553	85,415	△1,138	△1.3
スポット	82,160	83,504	1,343	1.6
その他	11,899	11,190	△708	△6.0
事業	27,633	25,586	△2,047	△7.4
不動産	2,902	2,885	△16	△0.6
合計	211,150	208,581	△2,568	△1.2